

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
5001	民間企業	5001010	消火設備内の高圧ガスに対する貯蔵規制について	1
5002	民間企業	5002010	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和	1
		5002020	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和	2
5003	個人	5003010	滞納税債権譲渡	2
5004	地方公共団体	5004010	下水処理汚泥の有効利用の促進	3
		5004020	補助金等に係る予算の執行の適性化に関する法律（以下、「適化法」という。）の運用改善	3
		5004030	河川保全区域において、管きよの径や構造など一定の要件を満たす場合において、管きよ埋設を可能にし、下水道未供用地区の解消	4
5005	社団法人	5005010	セミトレーラの積載基準の緩和（特殊車両の総重量規制の緩和）	4
5006	民間企業	5006010	[許可]を[登録]に変更	5
		5006020	指定検査機関申請の法人は民法第34条による設立以外も「可」とする	5
		5006030	役員を選任・解任条項を削除する	6
		5006040	「一定規模以下の水道の水質検査を認める」。	6
		5006050	「計量法による登録事業所も可」とする	7
		5006060	「都道府県知事の推薦する者」を削除	7
5007	社団法人	5007010	大規模小売店舗立地法関連 / 第4条（指針）の早期見直し	8
		5007020	大規模小売店舗立地法関連 / 届出前の地方自治体への計画書提出、関係部局との事前説明等、届出前の協議を届出受理の条件とする運用の撤廃	8
		5007030	大規模小売店舗立地法関連 / 新設及び変更の届出による添付書類の簡素化（交通量調査、予測、音の測定）	9
		5007040	大規模小売店舗立地法関連 / 営業時間の延刻を行う場合の手続の簡素化及び添付書類の見直し	9
		5007050	大規模小売店舗立地法関連 / リース駐車場の契約解除による駐車台数減少の場合については、調査対象外とする	10
		5007060	薬事法関連 / 医薬品販売に関する規制の緩和（ 医薬品販売の拡大、 全てのドリンク剤、ビタミン剤を一般小売店で販売可能とする）	10・11
		5007070	薬事法関連 / 医薬品販売に関する規制の緩和（ 一般販売業における管理薬剤師の配置義務の緩和、 通信販売における品目拡大）	11・12
		5007080	薬事法関連 / 医薬部外品の申請の届出制、範囲の拡大、期間の短縮、審査センターの支持の統一化、判断の統一化	12・13
		5007090	薬事法関連 / 医薬品卸売一般販売業の許可取得に関する緩和・配送センターにおける管理薬剤師配置、試験室設置の不要	13
		5007100	薬事法関連 / 調剤薬局での処方薬に関する緩和・成分名による処方薬を可能とする	14
5008	民間企業	5008010	特定債権法の廃止または発展的改正	14・15
		5008020	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃	16～20
		5008030	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止	20～22
		5008040	社債の源泉徴収制度の早期撤廃	23

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5008050	新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行	23
		5008060	社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し	24
		5008070	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	24
		5008080	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃	25～33
		5008090	法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃	34～53
		5008100	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和	54・55
		5008110	公的機関向け等のリース契約の長期継続契約	56
		5008120	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	56・57
		5008130	特定目的会社の借入先制限の緩和	57～59
		5008140	特定目的会社の資金調達手段の拡大	59・60
		5008150	投資顧問業（一任契約）における投資対象による兼業規制の撤廃	60
		5008160	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和	61～63
		5008170	信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定	64～66
		5008180	生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃	67
		5008190	生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化	68
		5008200	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大	69～73
		5008210	不当景品類規制（総付け）の撤廃	73～77
		5008220	建築基準法の運用明確化	77・78
		5008230	銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること	78・79
		5008240	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	79・80
		5008250	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について	81・82
		5008260	時間外労働の上限規制の緩和	82・83
		5008270	自動車の保管場所に関する規制の明確化	84・85
		5008280	廃棄物処理法に係る規制緩和	86・87
		5008290	信託業規制の改革	87～90
		5008300	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	90
		5008310	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃	91
		5008320	確定拠出年金制度の規制緩和	92
		5008330	東京都の住宅付置制度の撤廃	92

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5008340	個人情報保護法、信用情報に関する個別法	93
		5008350	サービス法に関する改正要望	93～95
		5008360	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	95
		5008370	運用機関の株主提案	96
		5008380	リ・ス契約における自動車税、自動車取得税の非課税措置の適用(身体障害者使用車両、教習車、官公庁車両対象)	96
		5008390	自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止	97
		5008400	官公庁の入札制度、契約制度の改善	97
		5008410	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和	98
		5008420	電子メールによる広告規制について	98
5009	民間企業	5009010	アウトソーシング事業・機能分社における第二種衛生管理者選任要件の緩和	99
		5009020	電気主任技術者選任規制の緩和	99
		5009030	アウトソーシング事業におけるファシリティ管理者選任要件緩和	100
		5009040	2.4GHz帯を利用する無線局のアナログ変調方式の許容	100
		5009050	特定高圧ガス消費設備（特殊高圧ガス消費設備）に係わる届出の簡略化	101
		5009060	特定化学物質使用設備にかかる機器の設置等にかかる届出義務の簡素化	101
		5009070	電離放射線障害防止規則におけるX線装置にかかる届出義務の簡素化	102
		5009080	高圧ガス保安法による冷凍機、高圧ガス製造設備の点検回数削減	102
		5009090	高周波利用設備の設備許可申請手続きの緩和	103
		5009100	乾燥牛肉の食肉販売業、食料品等販売業 対象商品からの除外	103
		5009110	公害防止に係わる届出において、重複して提出する届出書類の軽減	104
		5009120	下水道法・水質汚濁防止法により義務付けられた書類の重複軽減	104
		5009130	通関における臨時開庁申請手続の廃止ならびに費用負担の撤廃	105
		5009140	機上通関及び船上通関の実現	105
		5009150	通関情報処理システム審査区分1の貨物の手続き緩和	106
		5009160	通関業許可を受けた営業所への通関士必置規定の緩和	106
		5009170	免税コンテナの国内運送届出の緩和	107
		5009180	保税地域搬入制の適用除外の拡大	107
		5009190	輸入手続きにかかる予備申告と本申告との一本化	108
5010	地方公共団体	5010010	都市公園内における占用許可の対象拡大	108

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
5011	医療法人	5011010	優良な診療所において「特区病院」という名称の使用を許可する。	109
5012	学校法人	5012010	高等学校設置基準の大幅改正	109
5013	民間企業	5013010	事業用定期借地権の期間を最大30年とする	110
5014	社団法人	5014010	免税品の国際線到着エリアでの販売	110
		5014020	税関臨時開庁手数料の廃止	111
		5014030	関空の貨物地区内の保税輸送手続きの廃止	111
		5014040	確定給付企業年金における受給権者等の給付減額要件の緩和	112
		5014050	確定拠出企業年金における拠出限度額の拡大	112
		5014060	工場立地法の生産施設面積、緑地率の緩和	113
		5014070	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和	113・114
		5014080	「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」の緩和	114
		5014090	外国人の在留資格要件の緩和	115
		5014100	国の競争的資金制度の手続き等の迅速化・簡素化	115
		5014110	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	116
		5014120	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化	116
5015	地方公共団体	5015010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	117
5016	個人	5016010	司法書士と土地家屋調査士の資格統合	117
5017	地方公共団体	5017010	・NPO法人の児童館経営への参入	118
		5017020	障害児の地域生活を支えるための訪問看護サービス利用の拡大	118
5018	民間企業	5018010	生命保険の構成員契約規制の廃止	119
		5018020	生保特定契約規制の範囲縮小	119
		5018030	生保代理店の乗合要件の緩和	120
		5018040	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例	120
		5018050	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継	121
		5018060	代理店登録事項（使用人届）の猶予期間設定	121
		5018070	弁護士法第72条の見直し	122
		5018080	共済と競争条件を揃える	122
5019	地方公共団体	5019010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	123
5020	社団法人	5020010	・市町村農業公社が実施できる事業の規制緩和(農業経営基盤強化促進法第4条の緩和)	123

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
5021	地方公共団体	5021010	社会福祉法人の再開発保留床取得（床の買取方式）を認めてほしい。	124
5022	その他	5022010	地域イントラネット民間開放要望	124
5023	地方公共団体	5023010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	125
5024	地方公共団体	5024010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	125
5025	地方公共団体	5025010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	126
5026	地方公共団体	5026010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	126
5027	民間企業	5027010	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	127
		5027020	申請・届出の電子化	127
		5027030	企業向け保険商品の普通約款の自由化	128
		5027040	商品の届出における事前審査権の廃止	128
		5027050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	129
		5027060	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	129
		5027070	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し	130
		5027080	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋または販売」の追加	130
		5027090	生命保険の構成員契約規制の廃止	131
		5027100	生保募集人事務の簡素化	131
		5027110	生保特定契約規制の範囲縮小	132
		5027120	生保代理店の乗合要件の緩和	132
		5027130	商品認可および届出に係る処分内容および理由の書面での提示・透明性の向上	133
		5027140	保険契約移転単位の見直し	133
		5027150	帳簿保存方法等の緩和	134
		5027160	保険会社による資産別運用比率規制（いわゆる3-3-2規制）の撤廃	134
		5027170	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃	135
		5027180	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	135
		5027190	損害保険セーフティーネットの在り方の見直し	136
		5027200	保険募集の総代理店制度の創設	136
		5027210	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限	137
		5027220	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	137
		5027230	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	138

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5027240	確定拠出年金の加入対象者の拡大	138
		5027250	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	139
		5027260	確定拠出年金の拠出限度額の拡大	139
5028	民間企業	5028010	ナトリウム・硫黄（N A S）電池に係る用途地域規制の緩和	140
5029	社団法人	5029010	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化	140
		5029020	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有	141
		5029030	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例	141
		5029040	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃	142
		5029050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化	142
		5029060	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行	143
		5029070	申請・届出の電子化	143
		5029080	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制全面移行	144
		5029090	企業向け保険商品の普通約款の自由化	144
		5029100	商品の届出における事前審査権の廃止	145
		5029110	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	145
		5029120	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し	146
		5029130	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋または販売」の追加	146
		5029140	保険契約移転単位の見直し	147
		5029150	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化	147
		5029160	保険会社による資産別運用比率規制（いわゆる3 - 3 - 2規制）の撤廃	148
		5029170	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大	148
		5029180	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮	149
		5029190	弁護士法第72条の見直し	149
		5029200	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継	150
		5029210	代理店登録事項（使用人届）の猶予期間設定	150
		5029220	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有	151
		5029230	損害保険セーフティーネットの在り方を見直し	151
		5029240	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大	152
		5029250	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	152

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5029260	確定拠出年金の加入対象者の拡大	153
		5029270	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	153
		5029280	確定拠出年金の拠出限度額の拡大	154
		5029290	帳簿保存方法等の緩和	154
		5029300	交通事故証明書の電子発行	155
		5029310	自動車登録事項等証明書の電子的確認	155
		5029320	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限	156
5030	個人	5030010	原動機付自転車の最高速度制限の緩和	156
		5030020	原動機付自転車の右折方法（二段階右折）の制限の緩和	157
		5030030	指定自動車教習所間の転所（転校）の自由化	157
5031	地方公共団体	5031010	外国人農業研修生受入回数の複数化	158
5032	社団法人	5032010	道路交通法の小型特殊自動車規定及び運転免許規定の規制緩和	158
5033	社団法人	5033010	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁	159
		5033020	保険業の代理・代行を営む保険会社の子会社による兼営業務の拡大	159
		5033030	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	160
		5033040	保険会社の子会社等における従属業務に係る収入依存度規制の緩和	160
		5033050	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	161
		5033060	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、直接投入	161
		5033070	簡易保険の見直し	162
		5033080	保険会社本体による信託業務の実施	162
		5033090	保険会社本体による介護関連業務の解禁	163
		5033100	保険会社本体による他の金融機関のバックオフィス業務の代理、事務代行	163
		5033110	保険会社本体による個人向け投資アドバイス業務の解禁	164
		5033120	保険会社本体による私募債の引受業務の解禁	164
		5033130	保険会社による保険金信託業務の実質的解禁	165
		5033140	子会社化に伴う合算株式保有規則の例外の拡大	165
		5033150	関連法人等に対する業務範囲規制の見直し	166
		5033160	保険会社の子会社による不動産賃貸業務の業務範囲明確化	166
		5033170	確定拠出年金制度における支給要件の緩和	167

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5033180	登録等証券業務の本部担当職員の専任制の廃止または緩和	167
		5033190	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直し	168
		5033200	保険商品の審査の見直し	168
5034	社団法人	5034010	国・地方自治体等のリース契約の取扱い等（検討の早期開始等）	169
		5034020	特定債権法の廃止または発展的改正	169
		5034030	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	170
		5034040	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	170
		5034050	貸金業法の改正等（1）貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃	171
		5034060	貸金業法の改正等（2）法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃	171
		5034070	貸金業法の改正等（3）任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和	172
		5034080	貸金業法の改正等（4）保証契約書面の交付について	172
		5034090	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の賃貸業許可の適用除外	173
		5034100	信託業規制の改革（1）信託会社の解禁	173
		5034110	信託業規制の改革（2）信託銀行の不動産管理処分信託について	174
		5034120	信託業規制の改革（3）信託代理店の銀行以外への開放	174
		5034130	信託業規制の改革（4）信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定	175
		5034140	資本市場における円滑な資金調達環境の整備（1）社債の源泉徴収制度の早期撤廃	175
		5034150	資本市場における円滑な資金調達環境の整備（2）新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行	176
		5034160	資本市場における円滑な資金調達環境の整備（3）社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し	176
		5034170	資本市場における円滑な資金調達環境の整備（4）短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	177
		5034180	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃	177
		5034190	資産流動化法に係る規制緩和等（1）特定目的会社の借入先制限の緩和	178
		5034200	資産流動化法に係る規制緩和等（2）特定目的会社の資金調達手段の拡大	178
		5034210	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止	179
		5034220	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大	179
		5034230	債権譲渡登記制度の拡充	180
		5034240	訂正発行登録書の提出について	180
		5034250	サービサー法に関する改正要望	181
		5034260	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	181

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5034270	金融機関系リース会社の業務範囲規制等について	182
		5034280	損害保険・生命保険に係る諸規制改革（１）生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃	182
		5034290	損害保険・生命保険に係る諸規制改革（２）生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化	183
		5034300	損害保険・生命保険に係る諸規制改革（３）銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること	183
		5034310	損害保険・生命保険に係る諸規制改革（４）銀行系リース会社に係る規制撤廃	184
		5034320	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	184
		5034330	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について	185
		5034340	自動車Nox・PM法に係る代替車の取得税軽減措置の適用について	185
		5034350	自動車の保管場所に関する規制の明確化	186
		5034360	継続車検時の自動車税納税証明書提示の廃止	186
		5034370	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和	187
		5034380	官公庁・地方自治体の入札制度、契約制度の改善	187
		5034390	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について（１）補助金制度	188
		5034400	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について（２）税制	188
		5034410	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について（３）高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の各種支援措置	189
		5034420	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について（４）自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止	189
		5034430	動産登記制度の創設	190
		5034440	不当景品類規制（総付け）の撤廃	190
		5034450	建築基準法の運用明確化	191
		5034460	廃棄物処理法に係る規制緩和	191
		5034470	時間外労働の上限規制の緩和	192
		5034480	古物営業法に係る規制緩和	192
		5034490	官公庁の行う統計調査の見直し等	193
		5034500	東京都の住宅付置制度の撤廃	193
		5034510	個人情報保護法、信用情報に関する個別法について	194
		5034520	法定耐用年数の短縮承認手続きの簡素化等について	194
		5034530	固定資産税の納付手続きの電子化等	195
		5034540	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃	195

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5034550	決算短信添付資料の簡素化	196
		5034560	投資顧問業（一任契約）における投資対象による兼業規制の撤廃	196
		5034570	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和	197～199
		5034580	確定拠出年金制度の規制緩和	199
		5034590	運用機関の株主提案	200
5035	社団法人	5035010	投資一任業務を行う信託銀行が、委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用につき、制限を設けないこと	200
		5035020	投信法における委託者非指図型投資信託の運用規制の撤廃	201
		5035030	信託代理店に係る規制を緩和すること	201
		5035040	電磁的方法（インターネット）による信託業務に係る公告につき、「株券不発行制度及び電子公告制度の導入に関する要綱中間試案」における「証明機関」を利用して行えるようにすること	202
		5035050	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とすること	202
		5035060	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等	203
		5035070	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上	203
		5035080	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用拡大	204
		5035090	宅地建物取引主任者証の交付にかかる都道府県知事が指定する講習実施場所の広域化	204
		5035100	更なる信託スキームの活用に資する商事（営業）信託関連法制の見直しを行うこと	205
		5035110	信託業法における受託財産制限の撤廃	205
		5035120	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REIT（上場した不動産投資信託）を含む全ての上場した投資信託受益証券および投資証券の取扱制限を撤廃すること	206
		5035130	出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く）の休日に係る規制の緩和、および営業時間に係る規制の撤廃	206
		5035140	信用保証業務を営む子会社等の業務範囲の拡大	207
5036	社団法人	5036010	外貿埠頭公社の埠頭等貸付料の適正化	207
		5036020	港湾運送事業の更なる規制緩和	208
		5036030	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	208
		5036040	船員保険の被保険者資格の見直し	209
		5036050	船員職業紹介事業等の許可	209
		5036060	パーゼル法に基づいた解撤等を行うために輸出される船舶の輸出承認申請等手続きの廃止	210
5037	個人	5037010	治山事業補助、保安施設事業の水源地域整備等に関する補助対象の拡大	210
		5037020	高速自動車国道法に関する新設、改築の管理に民間投資（寄付）の活用	211

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5037030	農地法第4条等に関する事項の緩和	211
5038	民間企業	5038010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与	212
5039	地方公共団体	5039010	市長の専決処分による市の部課の設置	212
		5039020	款項目に囚われない予算執行管理	213
5040	民間企業	5040010	リース事業者設置の自家用電気工作物における、設置者の扱いの弾力運用	213
		5040020	特別高圧自家用電気工作物の保安管理のうち、第2種電気主任技術者を「選任」から「非選任」への規制緩和	214
		5040030	『人材派遣業』への電気工作物保安業務の追加	214
		5040040	「公営電気事業」に対する国庫補助金等の廃止、および事業の民営化等の推進	215
		5040050	風力発電所の建設に伴う開発面積の取り扱いの合理化	215
		5040060	厨房に関する各規制の電気厨房機器の特性に見合った規制への見直し	216
		5040070	電気通信工業に係る特定建設業許可の要件のうち、実務経験の条件緩和	216
5041	地方公共団体	5041010	カジノ実現のために必要な法整備	217
5042	民間企業	5042010	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	217
		5042020	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	218
		5042030	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	218
		5042040	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	219
		5042050	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	219
		5042060	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	220
		5042070	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	220
		5042080	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	221
		5042090	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	221
		5042100	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	222
		5042110	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	222
		5042120	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	223
		5042130	石油化学関係の試験研究開発の迅速化、容易化の為に規制緩和（米国並みに緩和）	223
		5042140	石油化学製造業関係の輸入設備機器の調達促進の為に海外有力規格等の導入促進	224
		5042150	石油化学製造業関係の輸入設備機器の調達促進の為に海外有力規格等の導入促進	224
		5042160	石油化学製造業関係の輸入設備機器の調達促進の為に海外有力規格等の導入促進	225
		5042170	石油化学製造業関係の輸入設備機器の調達促進の為に海外有力規格等の導入促進	225

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5042180	石油化学製造業関係の輸入設備機器の調達促進の為の海外有力規格等の導入促進	226
5043	地方公共団体	5043010	障害者の雇用率についての全国規制改革要望について	226
5044	地方公共団体	5044010	漁港用地の弾力的な利用が可能となる規制の緩和	227
5045	地方公共団体	5045010	民生委員の推薦に係る国籍条項の撤廃	227
		5045020	高等学校の新たな課程区分の設置	228
5046	地方公共団体	5046010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	228
5047	個人	5047010	混合医療の解禁について	229
5048	任意団体	5048010	羽田空港への 小型機定期便 乗り入れ規制 の緩和	229
5049	地方公共団体	5049010	カジノ実現のための法制度の整備	230
		5049020	公有水面埋立法における国土交通大臣への報告・協議事項の廃止・縮小	230
		5049030	工業再配置促進法の廃止	231
5050	地方公共団体	5050010	訪問介護事業所が行う通院等乗降介助に付随する無料の移送サービスを許可を取らずに行えること。	231
		5050020	温泉を利用しようとする際に必要な許可単位については、原則、浴槽単位のところを施設単位でよいものとする。	232
		5050030	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録基準のうち、省令で定めている機械器具の基準を撤廃する。	232
5051	地方公共団体	5051010	郵便局において取り扱うことのできる地方公共団体事務の拡大若しくは規制の撤廃	233
5052	任意団体	5052010	一定の民間事業者が行う適格タイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与	233
5053	民間企業	5053010	非医師による自動体外式除細動器（AED）の使用を許可する。	234
		5053020	緊急状態にある人に救命処置を実施した人に対しては、それに関わる民事責任を免除する。	234
5054	民間企業	5054010	株主総会会日の約1か月前時点での総会議案・貸借対照表・損益計算書の開示	235
5055	地方公共団体	5055010	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	235
		5055020	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和	236
		5055030	週40時間勤務に縛られない短時間労働制	236
		5055040	地方公共団体における一般職員の任期付き職員条件の拡大	237
		5055050	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定（長に関する規定はなし）の拡大	237
5056	民間企業	5056010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与	238
5057	社団法人	5057010	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し	238
		5057020	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し	239
		5057030	N R 装置の最高速度基準の緩和	239
		5057040	駆動軸重の軸重規制緩和	240

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）/ 要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5057050	3軸車2.5トンまでの規制緩和	240
		5057060	車高についての規制緩和	241
		5057070	セミトレーラ車両総重量及び連結車両総重量規制の緩和	241
		5057080	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和	242
		5057090	特殊車両の通行許可申請及び更新手続き等の事務の簡素化	242
		5057100	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和	243
		5057110	フォークリフトの特定自主検査期間の延長	243
		5057120	障害者雇用に係る「除外率」の見直し	244
5058	地方公共団体	5058010	三大都市圏における用途地域決定権の市町村への委譲	244
5059	民間企業	5059010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与	245
5060	任意団体	5060010	ポテトチップ加工用のじゃがいもの期間数量限定の輸入	245
5061	財団法人	5061010	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望	246・247
5062	民間企業	5062010	株式会社による専門職大学院設置の容認	247
5063	社団法人	5063010	年金資金運用用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。	248
		5063020	3省にまたがる主務官庁への申請・届出等の窓口の一本化	248
		5063030	商品ファンドにおける「許可申請書」に添付する役員および重要な使用人に係る官公署の発行する身分証明書ならびに成年被後見人等でないことを証する証明書の撤廃	249
		5063040	追加型商品ファンドにおける法定交付書面の簡素化	249
		5063050	17条書面（契約成立時交付書面）の記載内容の簡略化もしくは撤廃	250
		5063060	クーリング・オフ制度の撤廃	250
		5063070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する場合、その商品投資販売業者の資本の額、または出資の総額についての最低額の規定を撤廃する。	251
5064	任意団体	5064010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	251
5065	任意団体	5065010	高齢・障害による移動困難者に移送介助を行っている非営利団体に不当な規制をしないこと。	252
5066	任意団体	5066010	・非営利で行われている市民の移動サービスに対して、活動を妨げる不当な規制をなくす	252
5067	任意団体	5067010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	253
5068	任意団体	5068010	・移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。	253
5069	個人	5069010	移動困難者の外出を支援する自家用車利用のボランティア有償移動サービスに対する 不要不当な規制をなくす。	254
5070	任意団体	5070010	・移動困難者の外出を支援する非営利・市民活動送迎への規制緩和	254

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
5071	個人	5071010	移動困難者の外出支援を行う市民団体に対する 不要不当な規制をなくす。	255
5072	NPO法人	5072010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要・不当な規制をなくす。	255
5073	社団法人	5073010	単元未満株主の 共益権	256
		5073020	子会社による親会社株式保有規制の撤廃	256
		5073030	自己株式取得の定款授權化	257
		5073040	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化、取締役の責任の過失責任化	257
		5073050	フレックスタイム制における1ヶ月の法定労働時間	258
		5073060	H S コ - ドの国際統一化	258
		5073070	輸出申告の事後届出制化	259
		5073080	リタ - ナブルラック / 容器の輸入手続き簡素化	259
		5073090	二輪独自の高速道路通行料金設定	260
		5073100	包括事前審査制度の手続きの簡素化	260
		5073110	回送運行許可番号標（仮ナンバ - ）の現車への取り付け	261
		5073120	危険物コンテナ収納検査の基準及び料金規定の見直し	261
		5073130	危規則、船舶による危険物の輸送基準等を定める告示	262
		5073140	産業廃棄物の収集運搬	262
		5073150	危険物船舶運送	263
		5073160	輸出検査の「簡素化」制度の創設	263
		5073170	一般貨物の「輸出届出制」の検討	264
		5073180	臨時開庁についての承認手数料	264
		5073190	簡易申告制度の拡大	265
		5073200	海上輸出貨物予備審査制の充実	265
		5073210	二輪車のオートマチック車限定免許の導入について	266
		5073220	障害者運転免許取得制度の改善	266
		5073230	車いす移動車等に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置の全国統一	267
5074	民間企業	5074010	自治体の指名入札制度において、業者指名の基準から業歴・受注実績、価格を除外すること。	267
5075	地方公共団体	5075010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	268
5076	地方公共団体	5076010	技能検定の受験資格の要件を緩和し、技能検定制度の普及を図る。	268
		5076020	用途地域の都市計画決定権者に関する三大都市圏及び指定都市の特例の廃止	269

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5076030	国庫補助により整備した施設・設備等の処分制限の緩和	269
		5076040	都市公園法の占用施設、条件の緩和	270
5077	地方公共団体	5077010	公共下水道管渠の河川縦断占用	270
		5077020	都市計画決定の軽易な変更	271
5078	医療法人	5078010	いわゆる「混合診療」の解禁	271
5079	地方公共団体	5079010	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の市町村長等への移管	272
		5079020	産業活性化のための新たな減価償却制度の導入	272
		5079030	コンビナート内における副産物の非課税化	273
5080	民間企業	5080010	大学設立にともなう専任教員数の緩和	273
		5080020	大学設立にともなう校舎面積の緩和	274
		5080030	大学設立にともなう施設面での緩和	274
		5080040	大学の設置許可の申請手続の申請日の延期	275
		5080050	カリキュラムの弾力化	275
5081	地方公共団体	5081010	商工会合併にかかる規制緩和	276
5082	地方公共団体	5082010	中心市街地における 特定優良賃貸 住宅制度の 改善	276
5083	地方公共団体	5083010	韓国修学旅行生等の査証発給の特例	277
		5083020	DV(ドメスティックバイオレンス) 加害者に対する住民基本台帳の一部の写しの閲覧拒否等について	277
5084	財団法人	5084010	食品添加物より成る殺菌消毒液に対して薬事法による規制、取扱いの緩和	278
5085	財団法人	5085010	役所独善の福祉行政を国民視点に変換する。担当係施設を要望	278
5086	地方公共団体	5086010	土地区画整理補助事業と公共施設管理者負担金の取扱いについて	279
5087	社会福祉法人	5087010	指定居宅サービス事業者の指定要件の介護福祉士(常勤)の設置緩和	279
		5087020	グループホームの入所定員緩和	280
5088	地方公共団体	5088010	森林組合における組合員資格の緩和について	280
5089	地方公共団体	5089010	痴呆高齢者グループホームに介護保険等の住所地特例を適用	281
5090	地方公共団体	5090010	地方税法第48条による個人の市県民税の徴収、滞納処分の特例	281
		5090020	国税徴収法第76条に規定する給与の差押禁止に係る特例	282
		5090030	国民健康保険税(料)賦課に係る連帯納税義務の特例	282
5091	地方公共団体	5091010	一般労働者派遣事業と職業紹介事業を兼業する場合の業務兼任等の容認	283
5092	地方公共団体	5092010	収入役の必置規制の緩和	283

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
5093	個人	5093010	外国人労働特区	284
		5093020	社会保障現物支給特区	284
		5093030	特許特区	285
5094	地方公共団体	5094010	建築廃材木くず等の炭化に係る産業廃棄物処理業の許可等の適用除外	285
		5094020	企業を構成員とする社団法人が行う無料職業紹介事業の許可制から届出制への移行	286
		5094030	義務標準法に定められている加配教員制度の改善	286
5095	地方公共団体	5095010	市町村が独自に教科書を選択	287
		5095020	港湾運送事業の需給調整規制の早期撤廃	287
		5095030	国庫補助金等の交付事務等の運用改善	288
		5095040	国の直轄補助事業負担金制度の見直し	288
		5095050	公共交通機関が十分でない地域での顧客を送迎するための規制緩和	289
5096	地方公共団体	5096010	調剤薬局専門薬局の許可条件を緩和する	289
5097	地方公共団体	5097010	幼稚園と保育所の機能を統合した第三の制度（幼保一元化施設）の創設	290
		5097020	「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の統合	290
		5097030	「幼稚園教諭」と「保育士」の資格の一元化	291
		5097040	幼稚園教諭・保育士配置基準の統一	291
		5097050	「幼稚園」と「保育所」の施設基準の統一	292
		5097060	三位一体改革を視野に入れた幼保一元施設における「保育に欠ける」児童への保育所並み補助の実施	292
		5097070	「保育所」入所にあたっての「保育に欠ける」要件の緩和	293
5098	地方公共団体	5098010	カジノに係る賭博関係規制を適用除外する特別法の整備	293
5099	地方公共団体	5099010	海上コンテナ積載シャーシの車検期間の延長	294
		5099020	特殊車両通行許可申請時の手数料計算方法の変更	294
		5099030	通い箱の再輸入手続きの許可制を届出制へ移行	295
5100	地方公共団体	5100010	保育所制度における規制緩和	295
		5100020	保育所制度における規制緩和	296
		5100030	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制等の緩和	296
		5100040	土地開発公社の所有する土地に関する痴呆性高齢者グループホーム等の整備を目的とした賃貸の容認及び同趣旨による新たな土地取得の容認	297
		5100050	介護休業時の負担軽減	297

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5100060	障害児施設の充実	298
		5100070	障害者（児）在宅福祉サービスの拡充（事業名：身体障害者短期入所事業、知的障害者短期入所事業、障害児短期入所事業）	298
		5100080	使用過程車対策の抜本的な見直し	299
		5100090	不正軽油対策	299
		5100100	保健対策の充実	300
		5100110	特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和	300
		5100120	特許権を運用する信託会社への一般事業会社等参入の促進	301
		5100130	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和	301
		5100140	事業用資産相続時の、抜本的な軽減措置の導入	302
		5100150	事業用相続時の、土地の評価方法の見直し又は土地の減額評価の実施	302
		5100160	事業用資産相続時の自社株評価方式の見直し	303
		5100170	来日外国人犯罪の抑止(資格外 活動者に対する 入管法の運用の 見直し等)	303
		5100180	地方公共団体による職業紹介事業の実施に向けた措	304
		5100190	(仮)カジノ実現のための法整備	304
		5100200	観光客誘致の観点からの査証手続きの簡素化等	305
		5100210	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	305
		5100220	児童館の設置及び運営主体にかかる制限の撤廃	306
5101	民間企業	5101010	貸金業の規制等に関する法律第17条の項目追加・見直し	306
		5101020	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項及び事務ガイドライン3-2-3取引関係の正常化(4)の整理・見直し	307
		5101030	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その1)	307
		5101040	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その2)	308
		5101050	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項及び同条第3項に定める事項の整理・統合	308
		5101060	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項による書面及び書面記載内容の整理(同法施行規則第14条第3項第1号の削除)	309
		5101070	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理(同法施行規則第14条第2項第10号の削除)	309
		5101080	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理・統合(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)	310
		5101090	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項後段による書面記載事項の簡素化(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)	310
		5101100	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項の一部見直し	311
		5101110	貸金業の規制等に関する法律第18条第1項受取証書の電磁的方法による交付の追加	311
		5101120	貸金業の規制等に関する法律第18条第2項受取証書の交付義務の一部見直し	312

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 （事項名）	掲載 ページ
		5101130	貸金業の規制等に関する法律第24条第2項債権譲渡等の規制の一部見直し	312
		5101140	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項みなし弁済の適用要件の一部見直し	313
		5101150	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項の見直し	313
5102	社団法人	5102010	職業紹介における求職者からの手数料規制の更なる緩和	314
		5102020	有期労働契約に係る規制の緩和	314
		5102030	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	315
		5102040	ホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入	315
		5102050	勤労者財産形成制度の見直し(事務代行)	316
		5102060	勤労者財産形成制度の見直し(年齢制限、据置期間)	316
		5102070	社会保険診療報酬支払基金が行った一次審査の結果の開示	317
		5102080	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化、レセプトの記載事項の改善	317
		5102090	任意継続被保険者制度の見直し	318
		5102100	営利法人による保険医療機関等の経営	318
		5102110	調剤報酬明細書の再審査請求の基準撤廃	319
		5102120	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ	319
		5102130	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認	320
		5102140	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し	320
		5102150	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務承継の容認	321
		5102160	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認	321
		5102170	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和	322
		5102180	社会保険労務関係の各種手続の一元化・電子化の早急な推進	322
		5102190	同一健保組合内の適用事業所間の異動に係る資格得喪手続の廃止	323
		5102200	児童手当受給（資格）者に対する年金加入証明書の提出回数の削減	323
		5102210	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し	324
		5102220	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し	324
		5102230	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与	325
		5102240	「大規模小売店舗立地法施行規則」の見直し（開店時刻・閉店時刻の変更に係る届出基準の見直し）	325
		5102250	一般小売店における作用の緩やかな医薬品販売の実現	326
		5102260	磁気共鳴画像診断装置（MRI装置）の承認申請において臨床試験を必要とする静磁場強度の緩和	326

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5102280	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃	327
		5102290	共同住宅の容積率算定基準のさらなる合理化	327
		5102300	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し	328
		5102310	建築業許可要件の緩和	328
		5102320	積雪寒冷地における屋根積雪荷重基準の見直し	329
		5102330	自動車整備工場の立地に関する規制緩和	329
		5102340	廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する検討	330
		5102350	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し（排ガス中CO濃度100ppm以下の連続監視に関して）	330
		5102360	外国政府等との協定等の認可制の廃止	331
		5102370	NCTE（Network Channel Terminating Equipment：ネットワーク回線終端装置）の機能的仕様に関する情報開示規制の撤廃	331
		5102380	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用	332
		5102390	民間活力の発揮に向けた情報システムに関する政府調達制度の改善	332
		5102400	固定資産税等地方税の納付様式の全国統一および納付手続の電子化	333
		5102410	特償法の廃止	333
		5102420	信託業法における受託財産制限の緩和	334
		5102430	銀行における上場した投資信託受益証券・投資証券の取扱制限の撤廃	334
		5102440	「資産の流動化に関する法律」における特定目的会社の借入先の拡大	335
		5102450	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	335
		5102460	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(1)	336
		5102470	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(2)	336
		5102480	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	337
		5102490	発行登録制度の適用会社の拡大	337
		5102500	不動産投資法人が発行する不動産投資証券の株式としての取扱い	338
		5102510	あおり型、スタンション型、船底型等構造が特殊な車両の総重量規制の緩和	338
		5102520	セミトレーラの積載条件の緩和	339
		5102530	3軸車の軸重規制緩和	339
		5102540	ISO規格国際海上コンテナ積載車両の「高さ」制限の緩和	340
		5102550	特殊車両の通行許可申請手続の簡素化	340
		5102560	輸出入・港湾諸手続の簡素化促進およびワンストップサービスの実現	341

全国規模での規制改革要望（特区特例措置の全国展開要望を除く）／要望事項（事項名）一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体区分	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	掲載 ページ
		5102570	燃料電池発電設備の小出力発電設備扱い	341
		5102580	兄弟会社間の電力特定供給	342
		5102590	エネルギー管理者の外部委託	342
		5102600	ナトリウム・硫黄電池に係る用途地域規制の撤廃	343
		5102610	都市公園地下への変電所の設置条件	343
		5102620	都市公園における22(33)kV配電用変圧器の占有条件の緩和	344
		5102630	企業内転勤の在留資格要件緩和	344
		5102640	行政手続法の適用除外の見直し	345
		5102650	現に耕作の目的に供していない農地の一時的転用の規制緩和	345
		5102660	下請法の適用会社の見直し	346
		5102670	大規模会社の事業報告書の廃止	346
		5102680	化審法における届出および審査過程の一本化(1)	347
		5102690	化審法における届出および審査過程の一本化(2)	347
		5102700	第一種電気工事士の定期講習義務付けの廃止	348

(要望項目数 計) 558